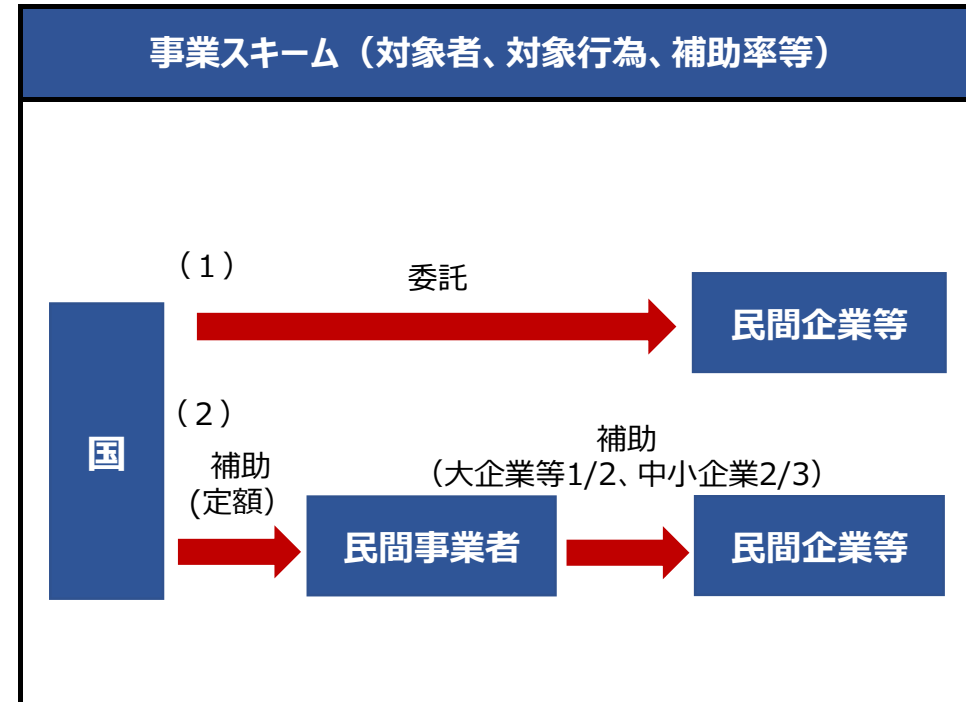


質の高いエネルギーインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査等事業

貿易経済協力局貿易振興課

令和5年度概算要求額 **8.5 億円** (**10.0 億円**)

事業の内容
事業目的 省エネルギー・再生可能エネルギーに関する我が国の質の高いエネルギーインフラの導入を促進することで、我が国エネルギー安全保障の強化や世界のエネルギー転換・脱炭素化に貢献することを目的とします。
事業概要 本事業では、相手国のインフラ計画の構想段階から関与しつつ、日本企業のインフラ案件の受注・事業化につなげていくため、以下の取組を行います。 (1) 個別のインフラ案件の組成につながる特定開発地域のインフラ整備計画(マスタープランなど)の策定等調査。 (2) 個別のインフラ案件の事業実施可能性調査(F/S)及び相手国制度に働きかけていくためのプロモーション活動への支援。



成果目標
平成25年度から令和5年度までの11年間の事業であり、以下を目指します。 (1) 「策定等調査」については、調査終了後、その80%について、相手国政府の事業に活用されること又は日本企業に活用されること。 (2) FS調査については、調査終了後3年以内に採択件数の60%の案件について、入札に向けた詳細設計等の次の段階に進むこと、調査終了後5年以内に採択件数の20%の案件について、受注等に至ること。 (3) 令和5年度までに実施した調査が計1168億円の受注・投資等に至ること。